

〔PBLの風と土 第16回〕

身体性を重視して異文化対応に身構えを

山口 洋典 (立命館大学共通教育推進機構教授)

【前回までのおさらい】

筆者は2017年度にデンマークのオールボー大学 (AAU) で学外研究の機会を得ました。AAUでは1974年の開学当初から全学でPBL (Problem-Based Learning) を導入していることで知られています。

連載1回目から4回目までは現地報告、第5回から8回目まではアイルランドで刊行されたPBLの書籍をもとにオールボー大学以外の問題解決学習の知見 (5回目：AAUの実践の特徴、6回目：学習プロセス、7回目：問題設定、8回目：指導法) を紐解きました。9回目からはサービス・ラーニングとの比較を重ねてきています。

1. 災禍の只中で学びの場をつくった1年

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的流行から1年あまりが過ぎ、「ニューノーマル」また「新しい日常」あるいは「新しい生活様式」というスローガンも目新しくなくなってきた。振り返れば、中華人民共和国の武漢市で肺炎の集団発生を世界保健機構 (WHO) が発表したのが2020年1月9日、日本国内で「新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令」が定められたのが2月1日、WHOによって2019年に発見された新たなウイルス「SARSコロナウイルス2 (SARS-CoV-2)」を原因とする気道感染症に対してCOVID (COrona-Virus Disease) -19

と命名されたのが2月11日である。その間、大学ではまずは留学生の対応あるいは留学プログラムの方針変更に始まり、卒業式・入学式の中止、そして春休み明けの授業形態の見直しを経て、政府の緊急事態宣言を受けて特別休講という流れとなった。その休校期間中に立命館大学では、まずは自粛の要請という論理矛盾に向き合わざるを得なくなった学生らに向けてオンラインコミュニティ (Beyond COVID-19) を立ち上げ、一方で教育・研究・課外活動等の大学運営全般にわたる事業継続計画 (Business Continuity Plan) を策定して状況に応じた活動制限のもとで安全で安心できる環境創出に努める準備が整えられた。(表1)

表1：「立命館大学におけるCOVID-19への対応」 (筆者作成、2020年7月14日「京都府生協連緊急企画」で紹介)

日	事象	部署	付記	授業	BCP
1/31	新型コロナウイルス関連肺炎に関する注意喚起	保健センター	外務省の危険レベルの引き上げに伴い	春休暇	
2/4	中国から帰国・入国する場合の注意事項について	保健センター	2週間の健康観察 (37.5℃以上など)	春休暇	
2/7	新型コロナウイルス関連肺炎に関する注意喚起	保健センター	帰国者・接触者相談センターの設置に伴い	春休暇	
2/13	中国に在留中および渡航予定の学生への注意喚起	総務課	交通規制、航空便の運休等の状況を踏まえ	春休暇	
2/26	卒業式(8,080人/うち留学生472人)及び入学式(約8千人)中止	常任理事会	APUは2/20に、RUは2/25に感染症対策委	春休暇	
3/2	新型コロナウイルス感染症対策のための法人危機対策本部設置	理事長決定	3/5開設の特設ページに情報一元化し更新	春休暇	
3/2	式典・行事・イベント等に関する対応方針	危機対策本部	2月末～4月初旬、不要不急ものは自粛	春休暇	
3/10	Skype for Businessの利用開始	情報基盤課	職員は3/4～、学生は参加のみ	春休暇	
3/11	新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応ガイドライン	総務課	学生等、教職員、その他の3ケースを想定	春休暇	
3/16	2020年度春学期開講にともなう授業形態の見直し	教学委員会	3/11学長決定、5/2まで感染拡大防止期間	春休暇	
3/30	2020年度春学期を迎えるにあたっての学長メッセージ	総長・学長	社会や世界になしうる貢献考える機会として	春休暇	
3/30	新入生オリエンテーションの実施にあたってのお願い	教学委員会	1日目の日程・時間は変更しない+3密対策	春休暇	
4/6	政府による「緊急事態宣言」が発令された場合の対応	常任理事会	入構禁止措置、諸活動自粛、原則在宅勤務等	Web	
4/6	春学期における一斉休講の判断および授業再開後の授業形態	教学委員会	春はWeb授業(CTを広く活用・非対面全般)	Web	
4/13	式典・行事・イベント等に関する対応方針 (改訂)	危機対策本部	第4報・7月末まで延長 (直前は5/2まで)	休講	
4/16	オンラインコミュニティ Beyond COVID-19立ち上げ	SDGs推進本部	社会起業家支援プラットフォームの取り組み	休講	
4/20	5月7日の授業再開に向けた先生方へのお願い	教学委員会	シラバス修正、20MB以上ファイルの扱い等	休講	
4/21	5月以降のWEBを活用した授業再開	教学部	5/19-22登録修正、4/22第2報、4/28第3報	休講	
4/27	新型コロナウイルス禍に対する学びの緊急支援	常任理事会	約4.8万人に3万円、3万円x3に3,800人応募	休講	
4/27	5月7日以降の対応	危機対策本部	活動制限をBCPにもとづいて決定 (5/7～)	休講	Lv4
4/30	Web授業のための特別サイト開設	教学部	www.ritsumeai.ac.jp/startup/online2020/	Web	Lv4
5/7	5月7日以降の授業再開に向けたFAQ公開	教学部	academic.support.ritsumeai.ac.jp	Web	Lv4
5/25	春学期における対面授業の限定的実施と夏期集中科目の取り扱い	教学委員会	キャンパス入構調整ワーキングで総人数調整	Web	Lv4
6/1	新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	感染症対策委員会	「新しい生活様式」実践例を踏まえ事業継続	Web	Lv3

あれから1年、世界各国でワクチン接種が始まりつつあるものの、感染症そのものの収まりには見通しが立っていない。そうした中、東京オリンピック・パラリンピックと同じく、1年の延期となったデンマーク・オールボー大学での2つのPBLの国際会議（PBL WEEKとしてユネスコチャーププログラムによる国際シンポジウムIRSPBL2020と国際学会であるPBL2020を連続開催）は、2月23日付で「完全デジタル（BE FULLY DIGITAL）」で開催と発表者に対して正式に連絡され、本連載の契機となったオールボー大学への訪問は当面先の楽しみとなった¹。とはいえ、本連載の第15回でも紹介したとおり、開催テーマに「変貌の最中にあるPBL：ハイブリッド学習モデルを経験して（Transforming PBL: Through Hybrid Learning Models）」の副題として「感染爆発（後）の視点とその彼方にある好機での挑戦とその解決策（Timely Challenges and Answers in a (Post-)Pandemic Perspective and Beyond）」と付されたことは、対面の開催にこだわらないことの意義を予め示していたと捉えられる。あわせて、前回（連載第15回）の冒頭でも示したとおり、1年の延期決定後、IRSPBLではウェビナーシリーズが展開されており、筆者もまた10月、11月、2月開催分に参加し、オンラインでの実践報告の共有とオンラインを通じた対話の可能性に触れてきているところである。

去る2月20日、初めてのオンライン開催となった公益財団法人大学コンソーシアム京都の第26回FDフォーラムにおいて、シンポジウム「大学の教育・研究・社会貢献に新しいモデルは生まれうるか？：AI時代の大学教育に求められる新しいリテラシー」の企画担当をさせていただいた²。勤の良い方はすぐに気づかれるとおり、主題には2005年1月の文部科学省中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」で確認された大学の役割として教育・研究・社会貢献の3つを並べた。COVID-19という医学的・政策的な用語よりも、その歴史的・社会的・文化的な影響の大きさも相まって、災禍の1つとしてコロナ禍と呼ばれる今、改めて高等教育機関として果たすべき使命は何かを明らかにしようという企図を込めたという具合である。加

えて、続く副題には、コロナ禍以前から高等教育機関にもまた求められている対応としてAI・ロボットの時代という大きな物語に改めてどう向き合うのか、という問いを重ねた。

本連載はPBLをテーマにしたものであることは前提としつつ、今回は、前回の結語で予告したとおり、改めてプロジェクト型での問題解決学習のこれまでとこれからのあり方について検討を重ねる。そのために、上述のFDフォーラムのシンポジウムの内容を紹介する。それにより、この1年の現場での奮闘とこれからの大学教育に求められる事柄を整理することとしたい。そして、三密確保の中での濃密なコミュニケーションを重ねる上での知恵を見出していくことにしよう。

2. Facebook上で史上最大のFDの展開

第26回の大学コンソーシアム京都FDフォーラムのシンポジウムでは、まずFacebookの「新型コロナ休講で、大学教員は何をすべきかについて知恵と情報を共有するグループ」の創設管理人である関西学院大学法学部の岡本仁宏先生に「Facebookグループ大学教員の相互協力交流の広場から」と題して話題提供をいただいた。岡本先生は西洋政治思想史・政治哲学と非営利組織論の両面から市民社会論を専門とされていることもあり、2万人を越えるこのFacebookでの公開グループの動態に対して幅広い関心を常々寄せており、例えば「これからの時代は、『知の拠点』だった大学から『知の結節点』としての大学に変わる」（2020年5月15日、毎日新聞）という発言が報じられている³。話題提供では、まず2020年3月30日の創設当初の動向について紹介がなされた。まず知り合い20～30人に声かけをしたところ、翌日31日1,000人を超え、4月6日に10,000人、4月15日に15,000人、そして7月25日に20,000人を超えたという。グループは、大学教員を中心としつつも、職員や学生も含めて大学教育に関心を持つ方々に開かれている。

岡本先生は3月31日に参加者が1,000人を超えたところで、Facebookグループの機能として投稿に対して「トピック」を付すことができることを知り、緊急対応の中で参加者が自らの

投稿を整理して提示、共有できるよう工夫することとした。翌4月1日には参加者が2,000人を超える。この時期にモデレーターボランティアを募集し体制整備に進んだ。モデレーターたちは、時々刻々と変わる状況の中、運営方針の検討、メンバー申請の承認、問題投稿の対処、投稿トピックの拡充、重要な投稿を見やすくするなどの運営作業を担った。グループ参加者は、それぞれの所属組織や常勤・非常勤、専門等の差異、遠隔機器やアプリへの習熟度の差異を越えて、お互いの疑問や状況を共有し、互いに答え応えられる広場（「知の結節点」）を持つことになった。2021年2月1日現在で岡本先生を含む4名の管理人と、14名のモデレーターが運営を支えているが、グループとしては8月に継続の可否を問う問題提起投稿と9月にZoomでの交流会が開かれたことで1つの転機を迎えており、それは以下に示すとおり、グループの名称と説明文が微妙に改変されたことに表れている。

「新型コロナ休講で、大学教員は何をすべきかについて知恵と情報を共有するグループ」

新型コロナウイルス感染症で、大学の休講・休校が続いています。この状況への対処について、ボヤキや情報、取り組み、ノウハウ、大学ごとの違いなどを共有するためのグループです。大学教員中心ですが、職員や学生の方、さらには大学教育に関心を持つあらゆる方々を歓迎いたします。（2020年3月30日）

「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」

新型コロナウイルス感染症は、大学の授業やその他業務に大きな困難をもたらしました。さらにこの事態が大学に引き起こす中長期的な影響も見過ごせません。その対応のために、所属や専門を越えて、ボヤキや情報、取り組み、ノウハウ、経験などの知を共有するためのグループです。大学教員中心ですが、職員や学生の方、さらには大学教育に関心を持つあらゆる方々を歓迎いたします。（2020年9月22日）

3月当初と9月以降のグループ名称と説明文を比較してみると、管理人の方々が参加者に期待する思いを読み解くことができる。グループ名称を比較してみれば、3月当初は休講への緊急対応が主眼であったのに対してCOVID-19の影響を受けた中長期的な展望を見出していく必要があることを「インパクト」の語に、その際の基本的な姿勢として原理原則だけではなく積極的・創発的なアイデアや提案等が必要とされることを「すべき」だけでなく「したい」も並記されたことに、それぞれ見て取ることができる。このことは、説明文にも「この事態が大学に引き起こす中長期的な影響」と端的に反映されている。こうした目的のもとに2万人を越える人々が参加していることに加え、ユーザー数が10,000人を超えた2020年4月以来、閲覧・コメント等を行っているアクティブユーザー数もまた10,000人前後の水準が維持されており、シンポジウム当日に岡本先生に続いて話題提供を行い、かつ、モデレーターから管理人となった1人の金沢大学の杉森公一先生が「史上最大のFDの機会」と評したことも紹介された。

改めて創設以来の動きを振り返って、岡本先生は大学教員は教育に真摯な姿勢を持っていること、大学の規模や立地が影響して多様性がもたらされていること、これらに率直な驚きを抱くと共に参加者の投稿や反応から学びを得た、という。そして、伝統的に大学は図書館等により通時的に知を蓄積してきたものの、今回はSNS上で共時的に知を交流することができ、相互の学びの場として運営できたのは、それぞれが直面とした現場での新しい問題・課題を持ち寄り「すぎる場」となりつつ、それぞれの奮闘に「いいね！」ボタンで励まされたからだろう、と示した。ただし、SNSという場ゆえの構造的な課題も明らかとなり、具体的には共時的な知の交流の体系的アーカイブ化はいかにして可能か、さらには特定目的を持った広場としてメディアリテラシーよりも発信者教育がいるのではないかと、とりわけコミュニケーション空間でのヘイトスピーチを回避して分断を促進しない広場はどう作れるか、などである。これらはCOVID-19がもたらしたインパクトとして大学のみにもたらされたものではなく今後の社会像

を左右するものであろう。他方、新学期が始まると、教員・学生一人ひとりに配慮ある授業形態の情勢に合わせた選択や、新入生・2年生の社会的孤立を防ぐ支援、経済的苦境の把握と支援など、現場での課題は多いとも指摘した。

3. 異文化に耐えうる「アジリティ」

岡本先生に続いての話題提供は、先に触れたとおり、金沢大学の杉森公一先生であった。ご所属は国際基幹教育院の高等教育開発・支援部門であるものの、専門は物理化学・理科教育・計算量子化学で、2007年以降、学位取得後の勤務先で授業評価アンケートの分析を担当したことを契機にFDに携わるようになり、2013年からは金沢大学のFDセンター・大学教育開発部門にて各種の取り組みに従事されている。そして日本ではコロナ禍を迎え始めた2020年1月、100年以上にわたるコーオプ教育の取組で知られるノースイースタン大学のジョセフ・E・アウン学長による『ROBOT-PROOF』を共訳された。原著は2017年8月にMITプレスから出版されたものであり、そのタイトルの意味が以下の部分で明快に示されているので、ここに紹介しよう。

私たちはデジタル時代に生きており、学生たちはAIを搭載したロボット、ソフトウェア、そして機械が、現在は人間が行っている仕事をどんどん担うようになる未来に直面している。同じことを日々繰り返すだけの仕事は少なくなっていくため、教育はそれに対応すべきである。卒業生が職場で「耐ロボット性」〔耐水性（ウォーター・プルーフ）を真似た造語〕をもつことを保証するためには、高等教育はカリキュラムを再び調整しなくてはならない。（Aoun, 2017=2020, 訳p.10）

したがって、COVID-19の拡大に際して、初発症例が確認された時点アフターコロナと呼ぶのであれば、それ以前（ビフォーコロナ）において、既に大学に対してはAI化・ロボット化した社会・経済を闊歩できる「ロボット・プルーフ（Robot-Proof）」な卒業生をいかに輩出できるかを問う議論がなされていたことがわか

る。杉森先生はこの書物の訳出にあたる背景となった事柄として、2018年9月から2019年3月まで米国・ボストンにあるタフツ大学の教育学習改善センター（CELT: Center for the Enhancement of Learning and Teaching）に客員研究員として滞在した経験を挙げた⁴。その際、学生との絆づけを意味するエンゲージメントが重視されていること、人種多様性の中でダイバーシティとインクルージョンを掲げないFDセンターはないこと、さらに「学問分野別教育研究」などと訳出されるDBER（Discipline-Based Education Research）が行われていることなど、大学のミッションの多様化・焦点化に関する大変なダイナミズムに触れたという。そのため、化学の専門性を持ちながら、大学組織に新しい文化をつくっていくマージナルパーソンになることを決意した、と語った。

杉森先生は2020年、COVID-19はテクノロジーと授業づくりが密接になった上、ほぼ全員が学習管理システム（Learning Management System）やZoomなどのオンライン会議システムを使うことを与儀なくされたことから、世界的に史上空前のFDの機会となった、と位置づけた。また、教員と学生との関係においては対面の価値が希少なものとなると共に、一斉に教員も学生も孤立したことで、授業、学生生活、課外活動、教育・研究に関わる全ての課題が顕在化（actualized）し、可視化（visualized）された、とも述べた。

その上で杉森先生には、原著が2017年に刊行された『ROBOT-PROOF』での議論は、コロナ禍で我々が直面した課題を予見するものであった、と、同書に収められたエピソードを紹介いただいた。例えば、IBMによる人工知能の「ワトソン」、オックスフォード大学による「消える職業」（Frey & Osborne, 2013）⁵などである。これに対し、杉森先生は19世紀初頭の英国の織物工業地帯で起きた機械破壊運動「ラダイト運動」（Luddite movement）を引き合いに出しながら、FDフォーラムの参加者に「恐れずに、ワクワクしたら」と投げかけた。むしろ、日本も一部で追いかけていた米国の大学でのカリキュラムでは、近代化の中で産業社会のニーズに対応すべく、数学・語学・科学といっ

た工場・官僚組織・金融で有用な「ハードスキル」に特化され、それに対するリベラルアーツをはじめとする「ソフトスキル」のようなメタ認知スキルを重視しない傾向があったことに注意を向けた⁶。

そして杉森先生は『ROBOT PROOF』の第3章「未来の学びのモデル」で示された「ヒューマニクス (Humanics)」と呼ばれる「人間固有の心的・知的な特性を育むような、新しい学習モデル」を紹介した (Aoun, 2017=2020, p.68)。ごく簡単にまとめるなら、この「ヒューマニクス」とは、これまでの文字や数字といった記号の読み書きによって他者とのあいだでの情報の保存や伝達を行ってきたリテラシーに加えて、技術リテラシー、データリテラシー、ヒューマンリテラシーの3つの新しいリテラシーによって、他者だけでなく機械ともネットワークを構築することが可能になる、という概念である。そして、この新しいリテラシーを基盤としたカリキュラムにおいて、批判的思考・システム思考・アントレプレナーシップ・異文化アジリティの4つの能力 (書籍『ROBOT-PROOF』では「認知能力」や「メタスキル」) を高める必要がある、と続けた。このうち、4つめの「異文化アジリティ」は馴染みのない概念であると捉え、以下、日本語訳書の該当部分を引用しておくことにしよう。

経験は (中略) 異文化アジリティ (異なる文化に機敏に対応する力) の本質的な要素でもある。筆者の同僚のポーラ・カリギウリによると、異文化アジリティとは「専門家が異文化に置かれた状況でうまく仕事をこなすための超重要スキル (メガ・コンピテンシー)」だという。過去には、異文化アジリティは、主にジェット旅客機に乗るビジネスマンや外交官だけのものと思われてきたかもしれないが、グローバル化によってこのスキルは皆にとって不可欠なものになった。(Aoun, 2017=2020, 訳p.87)

4. 異文化対応への「レディネス」

以上、今回は2021年2月20日開催の大学コンソーシアム京都第26回FDフォーラムのシンポジウムの話題提供の内容を紹介し、改めてコ

ロナ禍を経た大学に求められる学びの環境整備のあり方を検討しようと試みてきた。その結論を極めて単純に示すなら、前節で示した4つのスキルのうち、異文化アジリティの向上を図る、ということになるだろう。なぜなら、クリティカル・シンキングというカタカナ語として定着してきている批判的思考、「木を見て森を見ず」とならないようなシステム思考、新たな仕事を発明するアントレプレナーシップは、それぞれSDGsやVUCAといったキーワードによって世界が語られる以前から、既に重要視されてきたと捉えられるためである。その一方で、異文化アジリティへの関心・習得・向上意欲の喚起は容易なものではないことが想像できる。

今回のシンポジウムはZoomのウェビナーで行い、前半1時間で2名からの話題提供の後に筆者も含めた鼎談を、その後1時間は参加者 (申込は469名、最大時には我々を除けば397名) からのQ&Aを紐解くことにしたのだが、振り返れば最も時間を割いたのは「本当に元に戻らないのか？」という短い問いかけだったと思われる。もちろん、この「戻らないのか」は、この約1年のあいだ余儀なくデジタル対応が迫られた中で経験したことを、まるで無かったことのように葬り去ってしまわないか、という一人ひとりの意思確認として受け止められる。別の言い方をすれば、緊急対応の中で「学生のために」と言いながらも実際は教員の (ある種の) 合理性だけが追究された部分はないか、という批判的思考・システム思考への発露でもある。特に教員の内省が求められるところと思われるが、仮に教員の異文化アジリティが低ければ、コロナ禍は全て消し去りたい過去であり、コロナ禍以前の栄光を取り戻したいというノスタルジーに浸りきることになってしまうだろう。

岡本先生はQ&Aでの対応の中で「身体性」という言葉を多用された。もちろん、シンポジウム中だけでなく、事例紹介をいただいたFacebookグループ内でも対面授業の、転じて学習環境の本質を問う上で、身体性の存在に着目されている⁷。そこで筆者は先ほどの異文化アジリティと関連づけて、心理学でよく言われる「レディネス (readiness)」の語を紹介し、想定外に対する身構えが大事にされることが、学生

の学びと成長を促す手がかりとなってきた、と示した。これはアクティブ・ラーニングの議論においてさえも、その学習環境が教室という空間における教師—生徒の2者関係を中心に論じられてきた（例えば、溝上，2018）ものとは一線を画す観点であり、PBLやサービス・ラーニングなど、教室と現場とを頻りに往復しながら、多様な関係者とのダイナミックな関係構築と必然とする取り組みでは常々なされてきた取り組みでもある。

本連載で見てきたように、サービス・ラーニングでは多くのコンフリクトに直面し、その都度、学習者にはその体験の言語化が促される。中でも第14回と第15回で取り上げた震災救援・災害復興・減災教育の活動では、当事者にはなれない、当事者の心情は計り知れないもどかしさに対峙せねばならない。そこで次回以降、より深い学びの場づくりの設計概念を検討していく。それこそが、コロナ禍での経験を忘れ去らないための具体的な実践である。

(gucci@fc.ritsumei.ac.jp)

【引用文献】

- Arum, R. & Roksa, J. (2011). *Academically Adrift: Limited Learning on College Campuses*. The University of Chicago Press.
- Aoun, J. E. (2017). *Robot-Proof: Higher Education in the Age of Artificial Intelligence*. MIT Press. (杉森公一・西山宣昭・中野正俊・河内真美・井上咲希・渡辺達雄共訳。(2020). *ROBOT-PROOF：AI時代の大学教育*. 森北出版).
- Frey, C. B., & Osborne, M. A. (2013). *The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerisation?*. Oxford Martin School Working Paper.
- カール・ベネディクト・フレイ、マイケル A. オズボーン。(2015). 日本におけるコンピューター化と仕事の未来. 野村総合研究所 刈谷剛彦。(2011). 世界の思潮：漂流する大学教育. サントリー文化財団「アステイオン」 75, 133-144.
- 溝上慎一。(2018). アクティブラーニング型授業の基本形と生徒の身体性. 東信堂
- 岡本仁宏。(1998). 知的ネットワークの結節点としての大学とポスト生涯学習. 関西学院大学総合教育研究室 総研ジャーナル 73, 22-36.

【注】

- 1 Facebookでは2月22日に速報として通知されていた。ちなみに東京オリンピック・パラリンピックに関しては、2月28日の時点では、2020年9月28日に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が発表した内容に基づいて、2021年3月25日に福島県楢葉町から聖火リレーが行われ、その準備が進められている。スタート地点の楢葉町は、本連載の第15回で特に取り上げたフィールドである。
- 2 FDはFaculty Developmentの略語で、教授能力の開発を意味する。教授という職種の人の能力を開発する、という意味に止まらず、広く大学関係者の研修会として捉えるのが自然な解釈だろう。実際、その定義は議論の対象となっており、例えば文部科学省の中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」答申（2005年1月）では「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。」とある。
- 3 記事は大阪地方版での中川悠さんによる連載「あしたに、ちゃんじ」の1つだが、インターネット版にてログイン不要で全文が掲載された。記事のタイトルは「「コロナの先」へ、教員結び SNSに情報ページ」である。なお、ここで示された「知の結節点」としての大学という観点は、岡本先生がかつて関西学院大学の総合教育研究室の役職に就いたことが影響していると、シンポジウムの事前打ち合わせにてご自身より紹介いただいた。なお、そのコンセプトは岡本（1998）でまとめられている。
- 4 詳しくは日本語訳書に収められた杉森先生の解説を参照されたい。なお、その文章は刊行元の森北出版のnoteにて、刊行に先立ち公開された2019年12月26日のnote「2020年代の大学は何を教えるのか?：『ROBOT-PROOF』（ジョセフ・E・アウン著、1月刊行）訳者解説」で読むことができる。
- 5 その後、日本では2015年10月22日に野村総合研究所によるオックスフォード大学の両名との共同研究「日本におけるコンピューター化と仕事の未来」というレポートが公開されている。
- 6 ここで、アメリカの24校の4年制大学の学生2,322人を対象に行った調査の詳細な分析を通じて大学での学習がいかに軽量化しているかを明らかにした研究（Arum & Roksa, 2011）が紹介された。なお同書は邦訳されていないものの、刈谷（2011）による解説で読むことができる。
- 7 例えば「丁寧な分析に基づく教材の作成と頭を使った手順や方針の確認などが遠隔でされると、対面だけの時よりも、より緻密で組織的な授業と教育効果を考えられるのかもしれませんが」（2021年2月11日22:28）といったコメントなどがある。また、開設当初の2020年3月31日に、「大学の動向」と「オンラインでの授業方法」の2トピックを設置した後、「実習、ワークショップ、対人援助等身体性に関わる授業」「何をすべきか」を追加していることから、遠隔講義・eラーニング・ハイブリッド授業・ハイフレックス授業など、新たな授業形態は対面授業の代替になりうるのか、といった関心が寄せられていることがわかる。